

仙台市NPO法人活動実態・意向調査

集計結果報告書

令和4年3月

仙台市

仙台市NPO法人活動実態・意向調査

集計結果報告書

目 次

I. 調査の概要	1
II. アンケート集計結果	
1. 法人の概要について	2
2. 現在の活動状況について	6
3. 運営上の課題と必要な支援について	10
4. デジタル・オンライン化の状況について	14
5. 市民活動サポートセンターについて	16

I . 調査の概要

1 調査目的

本市が所管するNPO法人の活動状況を把握するとともに、法人が抱える運営上の課題や必要な支援策を調査することで、法人のニーズに沿った事業を実施していくための基礎資料とする。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 本市所管のNPO法人 405法人(令和3年12月1日現在)
- (2) 調査期間 令和3年12月15日(調査票発送日)～令和4年1月21日
- (3) 調査方法 対象法人に調査票を郵送し、郵送・メール・FAXのいずれかで回答
- (4) 調査項目
 - I 法人の概要について
 - II 現在の活動状況について
 - III 運営上の課題と必要な支援について
 - IV デジタル・オンライン化の状況について
 - V 市民活動サポートセンターについて

3 回収状況

- (1) 対象件数 405件
- (2) 調査票回収数 188件
- (3) 回収率 46.4%

Ⅱ. アンケート集計結果

1. 法人の概要について

(問1) 法人の基礎情報 (代表者の年代)

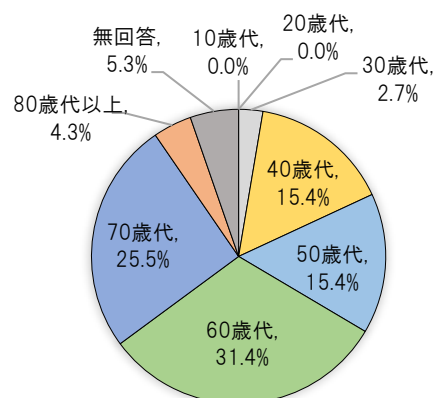
今回のアンケート調査に回答した法人の代表者の年代についてみると、「60 歳代」が最も多く、次いで「70 歳代」が多くなっている。

図表 1-1 代表者の年代

回答対象法人数 188

n=188

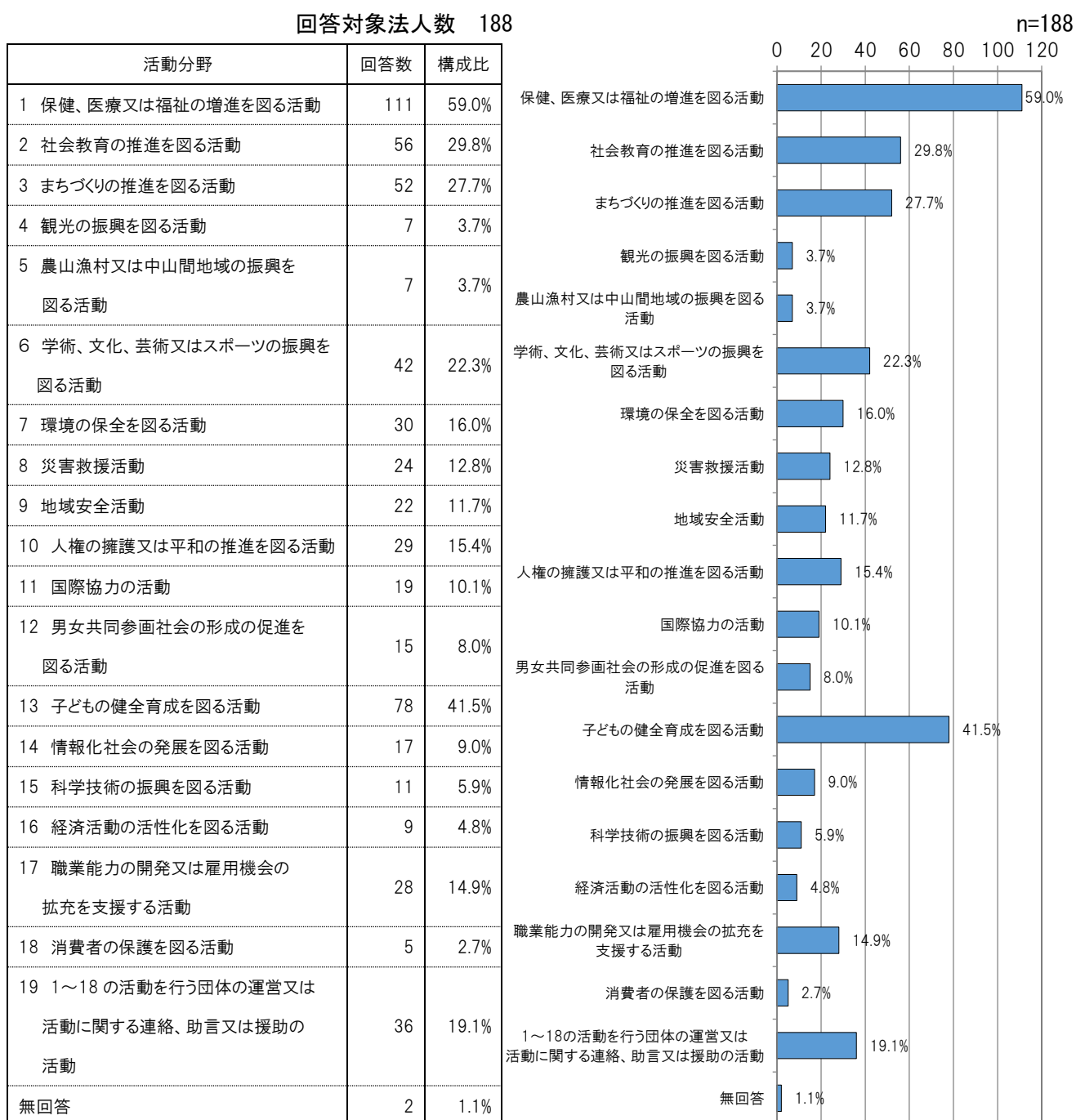
代表者の年代	回答数	構成比
1 10 歳代	0	0.0%
2 20 歳代	0	0.0%
3 30 歳代	5	2.7%
4 40 歳代	29	15.4%
5 50 歳代	29	15.4%
6 60 歳代	59	31.4%
7 70 歳代	48	25.5%
8 80 歳代以上	8	4.3%
無回答	10	5.3%



(問2) 活動分野【複数回答】

活動分野についてみると、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が最も多く、以下、「子どもの健全育成を図る活動」「社会教育の推進を図る活動」「まちづくりの推進を図る活動」の順となっている。

図表 1-2 活動分野



(問3) 主な収入源

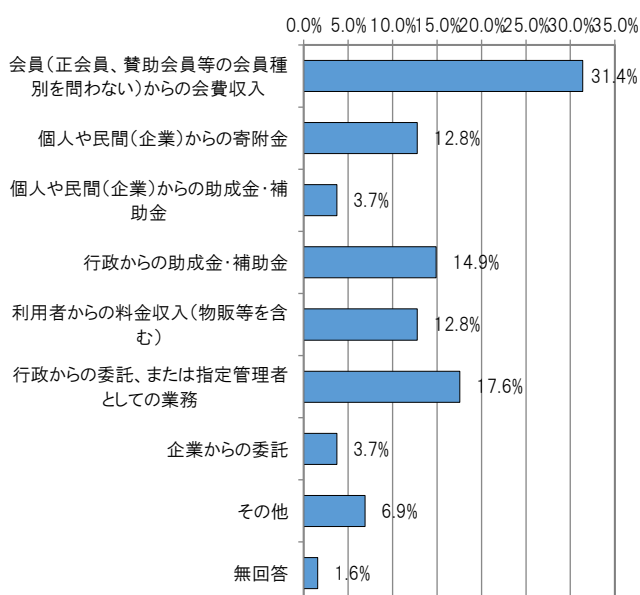
主な収入源についてみると、「会員（正会員、賛助会員等の会員種別を問わない）からの会費収入」が最も多く、以下、「行政からの委託、または指定管理者としての業務」「行政からの助成金・補助金」「個人や民間（企業）からの寄附金」の順となっている。

図表 1-3 主な収入源

回答対象法人数 188

n=188

主な収入源	回答数	構成比
1 会員(正会員、賛助会員等の会員種別を問わない)からの会費収入	59	31.4%
2 個人や民間(企業)からの寄附金	24	12.8%
3 個人や民間(企業)からの助成金・補助金	7	3.7%
4 行政からの助成金・補助金	28	14.9%
5 利用者からの料金収入(物販等を含む)	24	12.8%
6 行政からの委託、または指定管理者としての業務	33	17.6%
7 企業からの委託	7	3.7%
8 その他	13	6.9%
無回答	3	1.6%



(問4-1) 前事業年度の経常収益(収入)

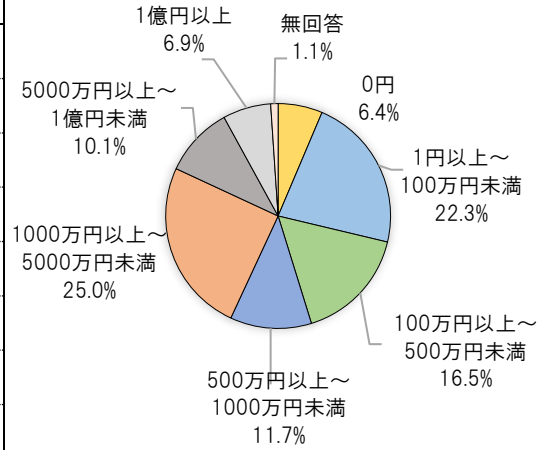
前事業年度の経常収益(収入)についてみると、「1000万円以上～5000万円未満」が最も多く、次いで「1円以上～100万円未満」が多くなっている。

図表 1-4 前事業年度の経常収益(収入)

回答対象法人数 188

n=188

前事業年度の経常収益(収入)	回答数	構成比
1 0円	12	6.4%
2 1円以上～100万円未満	42	22.3%
3 100万円以上～500万円未満	31	16.5%
4 500万円以上～1000万円未満	22	11.7%
5 1000万円以上～5000万円未満	47	25.0%
6 5000万円以上～1億円未満	19	10.1%
7 1億円以上	13	6.9%
無回答	2	1.1%



(問4-2) 前事業年度の経常費用(支出)

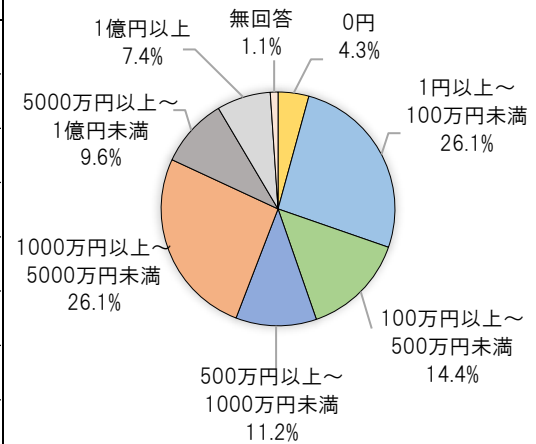
前事業年度の経常費用(支出)についてみると、「1000万円以上～5000万円未満」と「1円以上～100万円未満」が最も多くなっており、構成は前事業年度の経常収益(収入)の規模と類似している。

図表 1-5 前事業年度の経常費用(支出)

回答対象法人数 188

n=188

前事業年度の経常費用(支出)	回答数	構成比
1 0円	8	4.3%
2 1円以上～100万円未満	49	26.1%
3 100万円以上～500万円未満	27	14.4%
4 500万円以上～1000万円未満	21	11.2%
5 1000万円以上～5000万円未満	49	26.1%
6 5000万円以上～1億円未満	18	9.6%
7 1億円以上	14	7.4%
8 無回答	2	1.1%



2. 現在の活動状況について

(問5) 活動年数

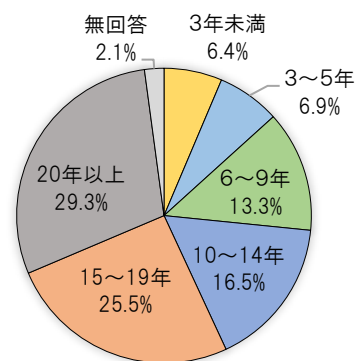
活動年数についてみると、「20年以上」が最も多く、次いで「15～19年」が多くなっており、15年以上の法人が過半数を占めている。

図表 2-1 活動年数

回答対象法人数 188

n=188

活動年数	回答数	構成比
1 3年未満	12	6.4%
2 3～5年	13	6.9%
3 6～9年	25	13.3%
4 10～14年	31	16.5%
5 15～19年	48	25.5%
6 20年以上	55	29.3%
無回答	4	2.1%



(問6) 活動頻度

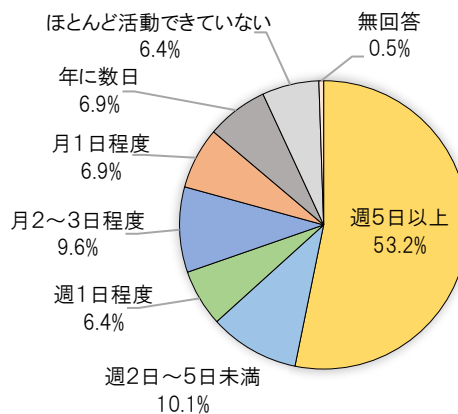
活動頻度についてみると、「週5日以上」が半数程度を占めており、他はそれぞれ1割以下となっている。

図表 2-2 活動頻度

回答対象法人数 188

n=188

活動頻度	回答数	構成比
1 週5日以上	100	53.2%
2 週2日～5日未満	19	10.1%
3 週1日程度	12	6.4%
4 月2～3日程度	18	9.6%
5 月1日程度	13	6.9%
6 年に数日	13	6.9%
7 ほとんど活動できていない	12	6.4%
無回答	1	0.5%



（問7-1）ほとんど活動できていない期間

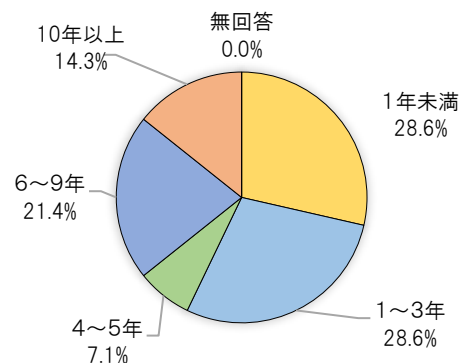
ほとんど活動できていない法人の活動休止期間についてみると、「1年未満」「1～3年」と答えた法人が最も多かったが、「10年以上」と答えた法人も存在した。

図表 2-3 ほとんど活動できていない期間

回答対象法人数 12

n=12

ほとんど活動できていない期間	回答数	構成比
1 1年未満	4	28.6%
2 1～3年	4	28.6%
3 4～5年	1	7.1%
4 6～9年	3	21.4%
5 10年以上	2	14.3%
無回答	0	0.0%



（問7-2）ほとんど活動できていない理由【複数回答】

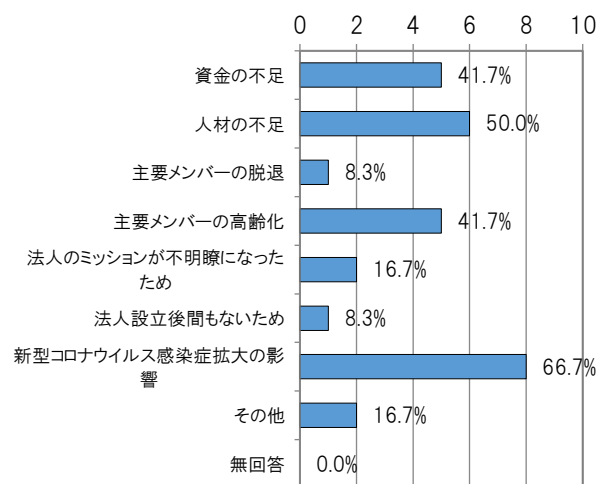
ほとんど活動できていない法人に対し、活動できていない理由についてたずねたところ、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響」と答えた法人が最も多く、次いで「人材の不足」と答えた法人が多くなっている。

図表 2-4 ほとんど活動できていない理由

回答対象法人数 12

n=12

ほとんど活動できていない理由	回答数	構成比
1 資金の不足	5	41.7%
2 人材の不足	6	50.0%
3 主要メンバーの脱退	1	8.3%
4 主要メンバーの高齢化	5	41.7%
5 法人のミッションが不明瞭になったため	2	16.7%
6 法人設立後間もないため	1	8.3%
7 新型コロナウイルス感染症拡大の影響	8	66.7%
8 その他	2	16.7%
無回答	0	0.0%



(問7-3) 活動再開の時期 (予定)

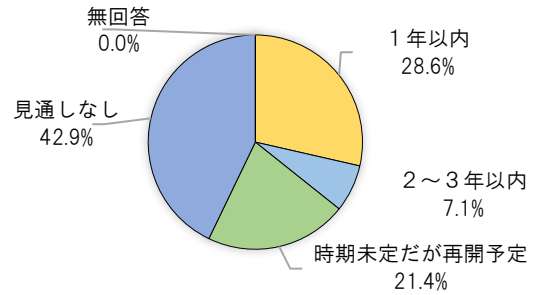
ほとんど活動できていない法人に対し、活動再開の見通しについてたずねたところ、「見通しなし」と答えた法人が最も多くなっているものの、次いで「1年以内」と答えた法人が多くなっている。

図表 2-5 活動再開の時期 (予定)

回答対象法人数 12

n=12

活動再開の見通し	回答数	構成比
1 1年以内	4	28.6%
2 2～3年以内	1	7.1%
3 時期未定だが再開予定	3	21.4%
4 見通しなし	6	42.9%
無回答	0	0.0%



(問7-4) 今後の方向性

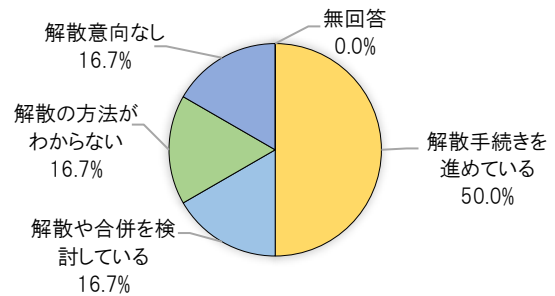
活動再開の見通しが無い法人に対し、今後の方向性についてたずねたところ、「解散手続きを進めている」と答えた法人が半数を占めている。

図表 2-6 今後の方向性

回答対象法人数 6

n=6

今後の方向性	回答数	構成比
1 解散手続きを進めている	3	50.0%
2 解散や合併を検討している	1	16.7%
3 解散の方法がわからない	1	16.7%
4 解散意向なし	1	16.7%
無回答	0	0.0%



（問8）新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動の変化【複数回答】

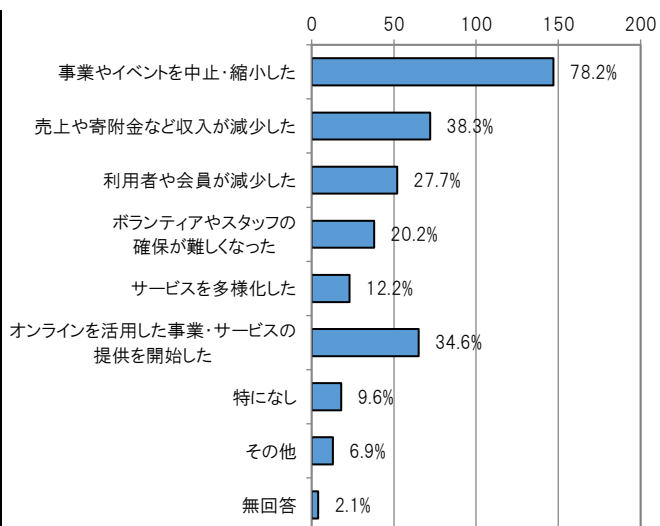
コロナの影響による活動の変化についてみると、「事業やイベントを中止・縮小した」と答えた法人が突出して多くっており、以下、「売上や寄附金など収入が減少した」「オンラインを活用した事業・サービスの提供を開始した」「利用者や会員が減少した」の順となっている。

図表 2-7 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動の変化

回答対象法人数 188

n=188

コロナの影響による活動の変化	回答数	構成比
1 事業やイベントを中止・縮小した	147	78.2%
2 売上や寄附金など収入が減少した	72	38.3%
3 利用者や会員が減少した	52	27.7%
4 ボランティアやスタッフの確保が難しくなった	38	20.2%
5 サービスを多様化した	23	12.2%
6 オンラインを活用した事業・サービスの提供を開始した	65	34.6%
7 特になし	18	9.6%
8 その他	13	6.9%
無回答	4	2.1%



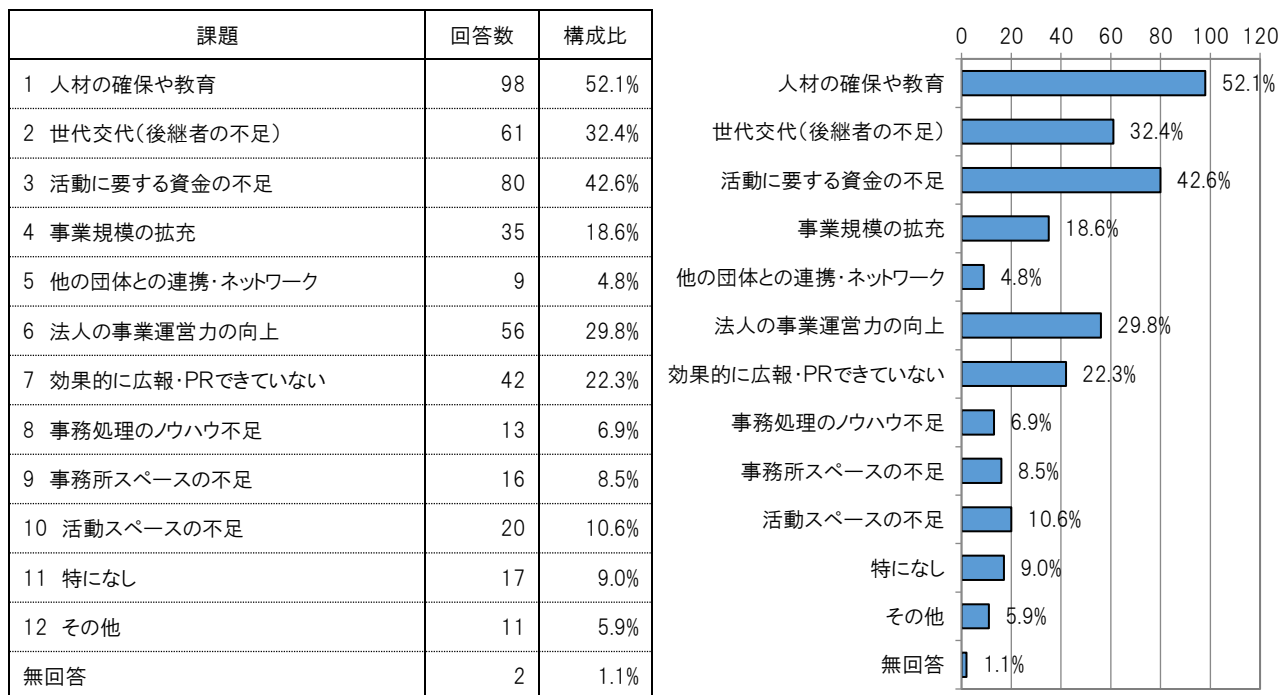
3. 運営上の課題と必要な支援について

(問9) 抱えている課題【複数回答(3つまで)】

抱えている課題についてみると、「人材の確保や教育」「活動に要する資金の不足」「世代交代(後継者の不足)」の順となっている。

図表 3-1 抱えている課題
回答対象法人数 188

n=188



（問10）所轄庁に求める支援策【複数回答（3つまで）】

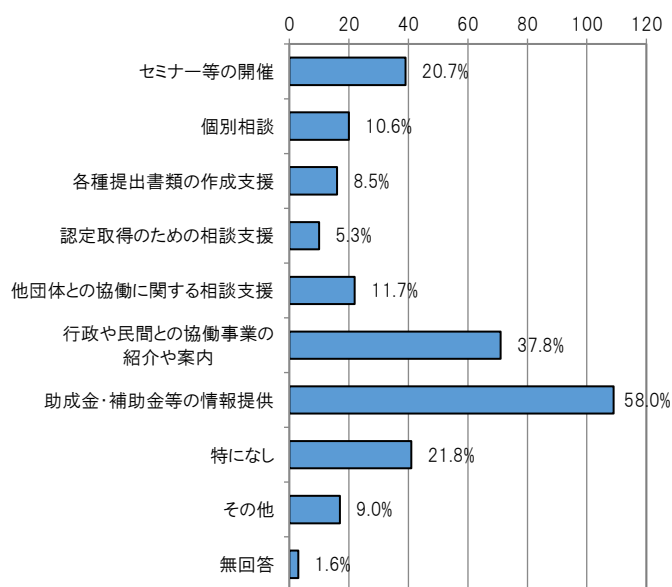
所轄庁（仙台市）に求める支援策についてみると、「助成金・補助金等の情報提供」「行政や民間との協働事業の紹介や案内」の順となっている。一方、約2割の法人が「特になし」と回答している。

図表 3-2 所轄庁に求める支援

回答対象法人数 188

n=188

所轄庁(仙台市)に求める支援策	回答数	構成比
1 セミナー等の開催	39	20.7%
2 個別相談	20	10.6%
3 各種提出書類の作成支援	16	8.5%
4 認定取得のための相談支援	10	5.3%
5 他団体との協働に関する相談支援	22	11.7%
6 行政や民間との協働事業の紹介や案内	71	37.8%
7 助成金・補助金等の情報提供	109	58.0%
8 特になし	41	21.8%
9 その他	17	9.0%
無回答	3	1.6%



(問11) セミナーの受講希望

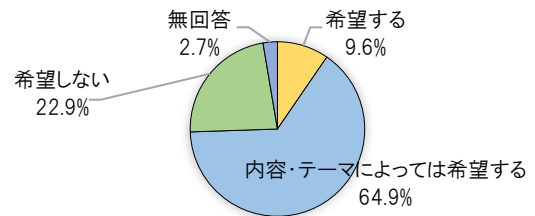
セミナーの受講希望についてみると、7割以上の法人が「希望する」または「内容・テーマによっては希望する」と答えており、「希望しない」と答えた法人は約2割であった。

図表 3-3 セミナーの受講希望

回答対象法人数 188

n=188

セミナーの受講希望	回答数	構成比
1 希望する	18	9.6%
2 内容・テーマによっては希望する	122	64.9%
3 希望しない	43	22.9%
無回答	5	2.7%



(問12-1) 受講したいテーマ【複数回答(3つまで)】

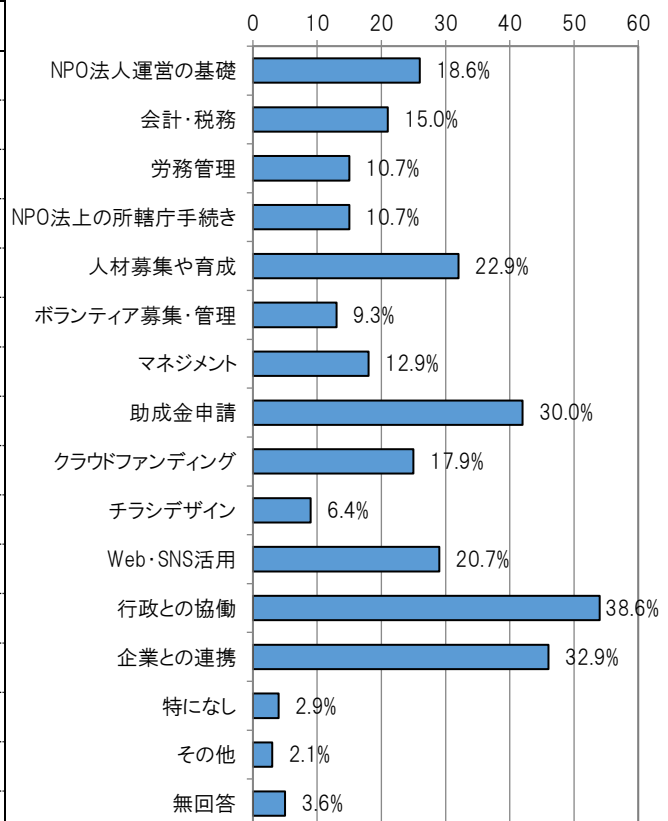
セミナーの受講を「希望する」または「内容・テーマによっては希望する」と答えた法人に対し、受講したいテーマについてたずねたところ、「行政との協働」「企業との連携」「助成金申請」の順で多くなっている。

図表 3-4 受講したいテーマ

回答対象法人数 140

n=140

受講したいテーマ	回答数	構成比
1 NPO法人運営の基礎	26	18.6%
2 会計・税務	21	15.0%
3 労務管理	15	10.7%
4 NPO法上の所轄庁手続き	15	10.7%
5 人材募集や育成	32	22.9%
6 ボランティア募集・管理	13	9.3%
7 マネジメント	18	12.9%
8 助成金申請	42	30.0%
9 クラウドファンディング	25	17.9%
10 チラシデザイン	9	6.4%
11 Web・SNS活用	29	20.7%
12 行政との協働	54	38.6%
13 企業との連携	46	32.9%
14 特になし	4	2.9%
15 その他	3	2.1%
無回答	5	3.6%



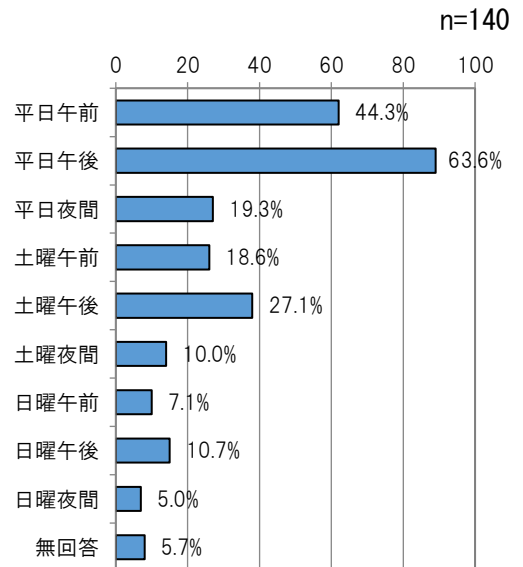
(問12-2) 参加しやすい時間帯【複数回答】

セミナーの受講を「希望する」または「内容・テーマによっては希望する」と答えた法人に対し、参加しやすい時間帯についてたずねたところ、「平日午後」と答えた法人が最も多く、次いで「平日午前」と答えた法人が多くなっている。

図表 3-6 参加しやすい時間帯

回答対象法人数 140

参加しやすい時間帯	回答数	構成比
1 平日午前	62	44.3%
2 平日午後	89	63.6%
3 平日夜間	27	19.3%
4 土曜午前	26	18.6%
5 土曜午後	38	27.1%
6 土曜夜間	14	10.0%
7 日曜午前	10	7.1%
8 日曜午後	15	10.7%
9 日曜夜間	7	5.0%
無回答	8	5.7%



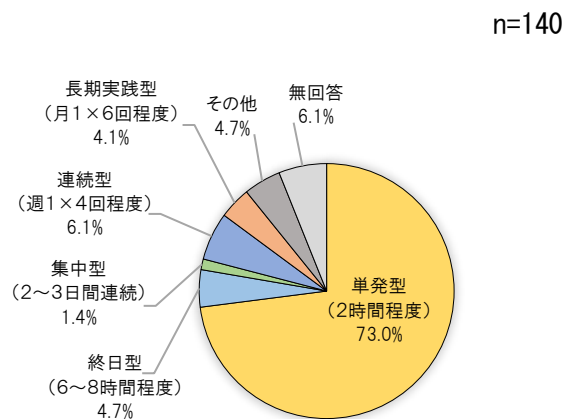
(問12-3) 希望する開催形態

セミナーの受講を「希望する」または「内容・テーマによっては希望する」と答えた法人に対し、希望する開催形態についてたずねたところ、「単発型（2時間程度）」と答えた法人が最も多く、7割以上を占めている。

図表 3-7 希望する開催形態

回答対象法人数 140

希望する開催形態	回答数	構成比
単発型(2時間程度)	108	73.0%
終日型(6~8時間程度)	7	4.7%
集中型(2~3日間連続)	2	1.4%
連続型(週1×4回程度)	9	6.1%
長期実践型(月1×6回程度)	6	4.1%
その他	7	4.7%
無回答	9	6.1%



4. デジタル・オンライン化の状況について

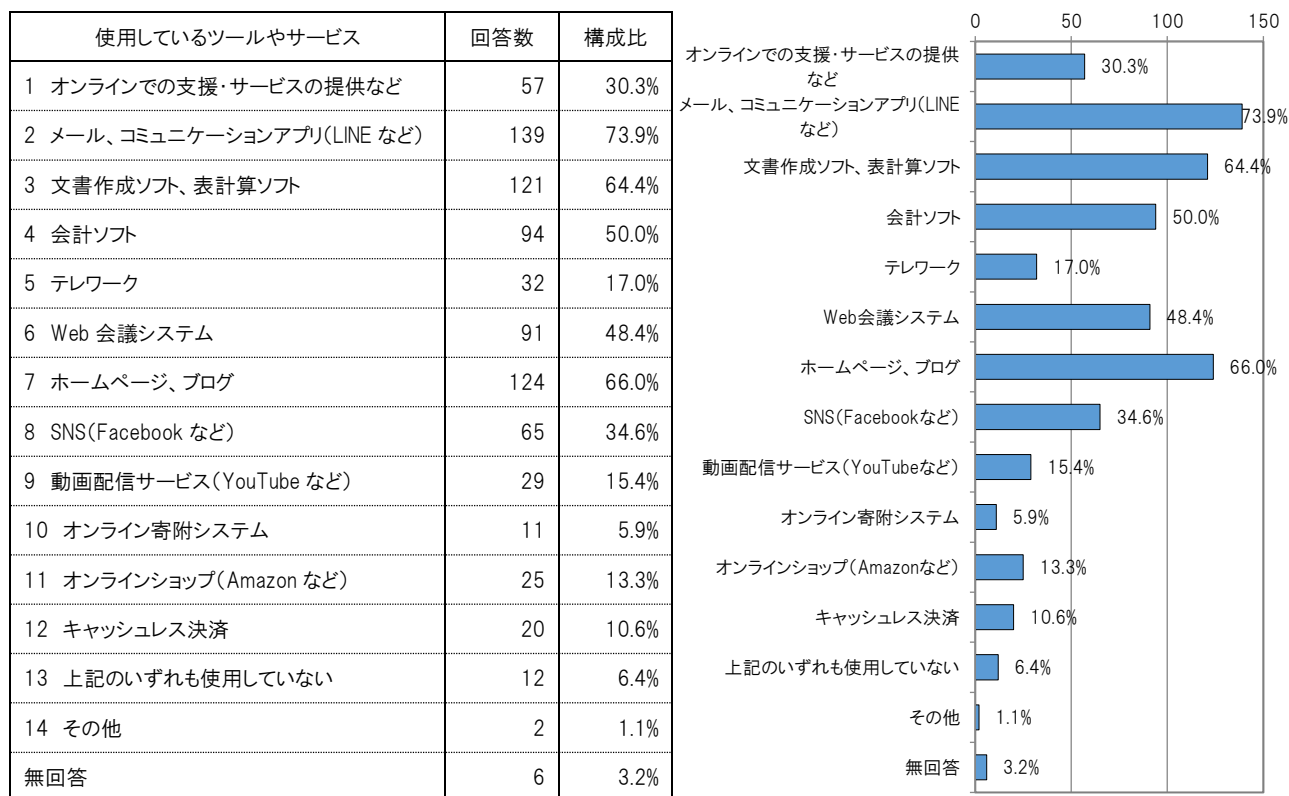
(問13) 使用しているツールやサービス【複数回答】

使用しているツールやサービスについてみると、「メール、コミュニケーションアプリ（LINE など）」「文書作成ソフト、表計算ソフト」「ホームページ、ブログ」の順となっている。

図表 4-1 使用しているツールやサービス

回答対象法人数 188

n=188



(問14) オンライン申請の利用希望

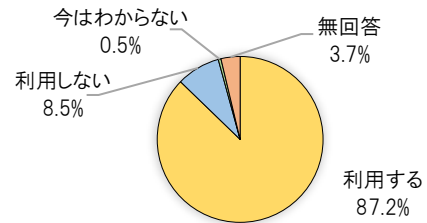
事業報告書等の提出や各種届出・申請について、オンライン申請が可能となった場合、利用を希望するかたずねたところ、約9割の法人が「利用を希望する」と答えている。

図表 4-2 オンライン申請の利用希望

回答対象法人数 188

n=188

オンライン申請の利用	回答数	構成比
1 利用を希望する	164	87.2%
2 利用を希望しない	16	8.5%
今はわからない	1	0.5%
無回答	7	3.7%



(問15) 利用しない理由【複数回答】

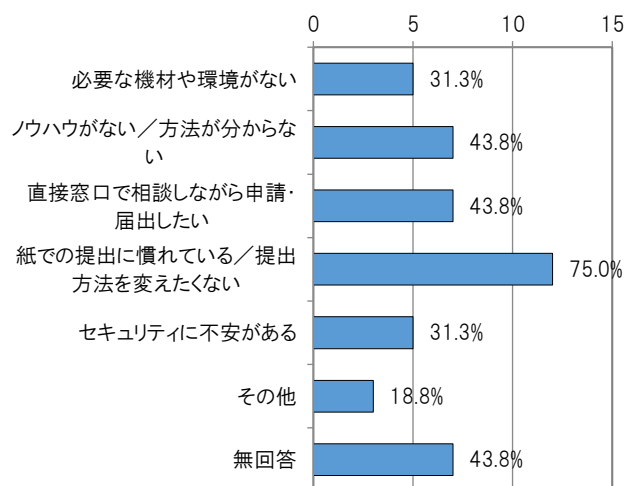
オンライン申請の利用を希望しないと答えた法人に対し、理由をたずねたところ、「紙での提出に慣れている／提出方法を変えたくない」と答えた法人が最も多く、なかには「必要な機材や環境がない」と答えた法人もあった。

図表 4-3 利用しない理由

回答対象法人数 16

n=16

利用しない理由	回答数	構成比
1 必要な機材や環境がない	5	31.3%
2 ノウハウがない／方法が分からない	7	43.8%
3 直接窓口で相談しながら申請・届出したい	7	43.8%
4 紙での提出に慣れている／提出方法を変えたくない	12	75.0%
5 セキュリティに不安がある	5	31.3%
6 その他	3	18.8%
無回答	7	43.8%



5. 市民活動サポートセンターについて

(問16) サポセンを利用したことがあるか

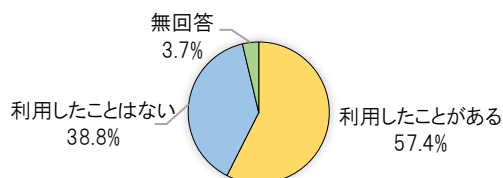
サポセンを利用したことがあるかたずねたところ、約6割の法人が「利用したことがある」と答えている。

図表 5-1 サポセンを利用したことがあるか

回答対象法人数 188

n=188

サポセンの利用	回答数	構成比
1 利用したことがある	108	57.4%
2 利用したことはない	73	38.8%
無回答	7	3.7%



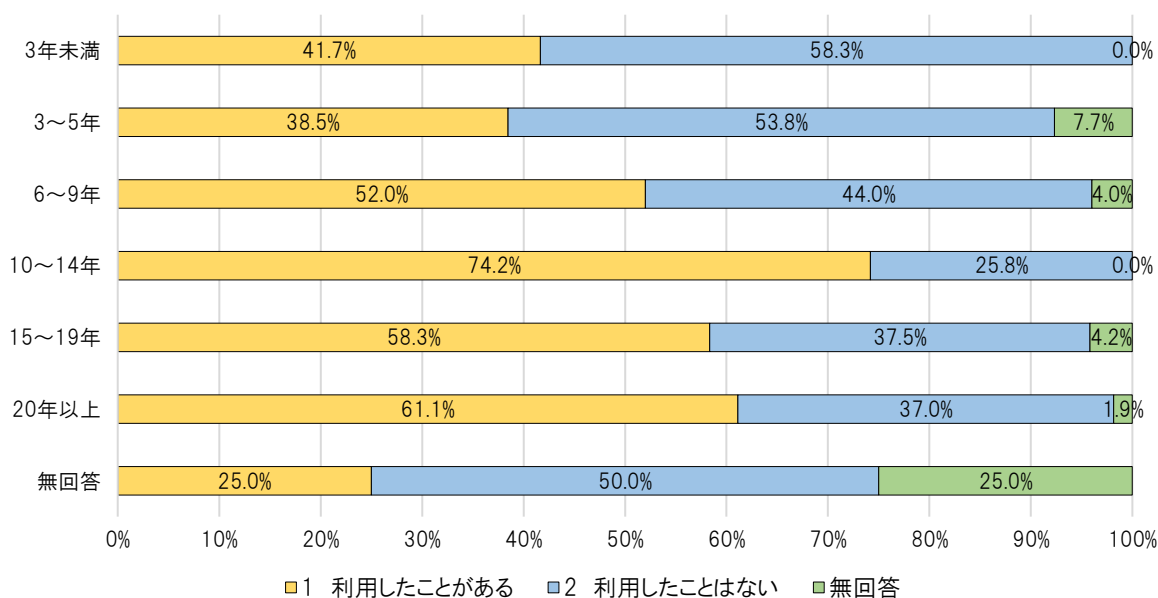
① 活動年数別にみたサポセン利用経験の有無

サポセン利用経験の有無について活動年数別にみると、「利用したことがある」と答えた法人の割合は、活動年数「10～14年」の法人が最も高く、以下、「20年以上」「15～19年」「6～9年」の順となっている。

一方、設立から5年以内の法人は半数以上が「利用したことはない」と回答している。

図表 5-2 活動年数別にみたサポセン利用経験の有無

n=188



(問17) 利用した内容【複数回答】

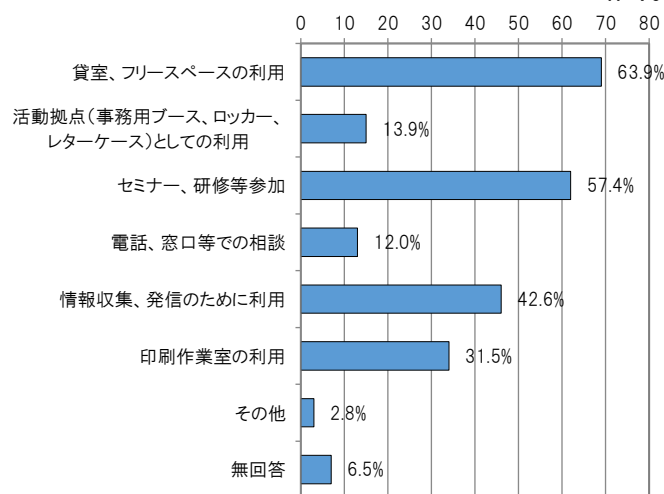
サポセンを利用したことがある法人に対し、利用した内容をたずねたところ、「貸室、フリースペースの利用」「セミナー、研修等参加」「情報収集、発信のために利用」の順で多くなっている。

図表 5-3 利用した内容

回答対象法人数 108

n=108

利用した内容	回答数	構成比
1 貸室、フリースペースの利用	69	63.9%
2 活動拠点(事務用ブース、ロッカー、レターケース)としての利用	15	13.9%
3 セミナー、研修等参加	62	57.4%
4 電話、窓口等での相談	13	12.0%
5 情報収集、発信のために利用	46	42.6%
6 印刷作業室の利用	34	31.5%
7 その他	3	2.8%
無回答	7	6.5%



(問18) 利用したことがない理由【複数回答】

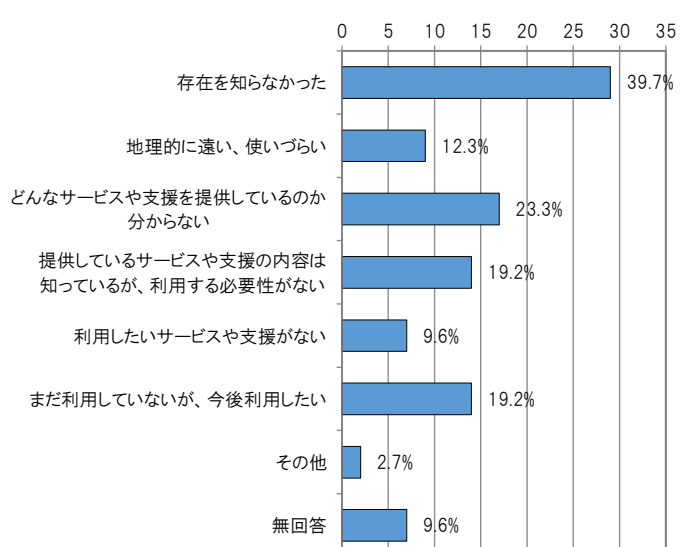
サポセンを利用したことがない法人に対し、理由をたずねたところ、「存在を知らなかった」と答えた法人が約4割と最も多く、次いで「どんなサービスや支援を提供しているのか分からない」と答えた法人が多くなっている。

図表 5-4 利用したことがない理由

回答対象法人数 73

n=73

サポセンを利用したことがない理由	回答数	構成比
1 存在を知らなかった	29	39.7%
2 地理的に遠い、使いづらい	9	12.3%
3 どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	17	23.3%
4 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、利用する必要性がない	14	19.2%
5 利用したいサービスや支援がない	7	9.6%
6 まだ利用していないが、今後利用したい	14	19.2%
7 その他	2	2.7%
無回答	7	9.6%

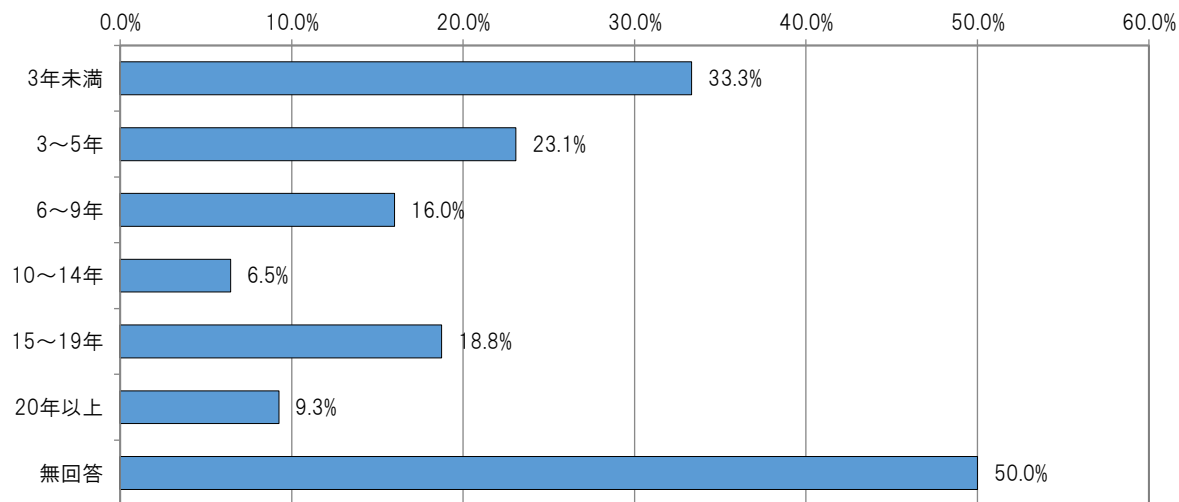


① 活動年数別にみたサポセンの存在を知らなかった法人の割合

活動年数別に、サポセンの存在を知らなかった法人の割合についてみると、「3年未満」の法人の割合が最も高く、次いで「3～5年」の法人の割合が高くなっており、設立から5年以内の法人の28%が存在を知らないと回答している。

図表 5-5 活動年数別にみたサポセンの存在を知らなかった法人の割合

n=29



(問19) サポセンに望むサービス・支援【複数回答】

サポセンに望むサービス・支援についてたずねたところ、「活動の場の提供（貸室、設備等）」及び「行政との協働を促進する事業の企画・実施」と答えた法人が最も多く、次いで「企業との交流、協働を促進する事業の企画・実施」と答えた法人が多くなっている。

図表 5-6 サポセンに望むサービス・支援
回答対象法人数 188

